

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第48期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月	第48期 平成24年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,104,520	13,478,081	12,943,176	13,257,904	15,236,434
経常利益 (千円)	1,021,009	1,056,253	951,959	698,358	1,123,378
当期純利益 (千円)	943,595	619,320	563,983	516,992	608,660
包括利益 (千円)	-	-	-	-	550,410
純資産額 (千円)	7,390,131	7,481,478	7,939,693	8,071,993	8,489,558
総資産額 (千円)	12,700,863	12,495,522	12,049,749	12,196,709	14,342,112
1株当たり純資産額 (円)	1,683.56	1,708.19	906.29	922.32	969.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	218.85	143.64	65.41	59.96	70.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.15	58.94	64.85	65.20	58.26
自己資本利益率 (%)	13.00	8.41	7.43	6.56	7.46
株価収益率 (倍)	4.43	4.39	7.41	7.35	7.10
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,641,740	618,592	457,959	65,392	1,219,303
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	76,338	65,917	198,034	623,597	154,886
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	220,364	146,012	154,086	196,584	134,998
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,756,227	2,985,598	3,048,366	2,132,562	3,035,083
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	287 [18]	287 [18]	306 [23]	339 [24]	342 [21]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,573,186	10,647,420	10,170,227	10,069,074	12,248,569
経常利益 (千円)	828,721	851,771	810,703	540,142	895,400
当期純利益 (千円)	452,548	486,514	463,748	87,180	486,265
資本金 (千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数 (株)	4,600,000	4,600,000	9,200,000	9,200,000	9,200,000
純資産額 (千円)	7,463,936	7,809,410	8,143,103	8,099,643	8,456,397
総資産額 (千円)	11,710,868	11,806,104	11,227,043	11,226,519	13,183,830
1株当たり純資産額 (円)	1,731.11	1,811.40	944.40	939.37	980.75

回次 決算年月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月	第48期 平成24年2月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.96	112.84	53.78	10.11	56.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	66.1	72.5	72.1	64.1
自己資本利益率 (%)	6.06	6.23	5.81	1.07	5.87
株価収益率 (倍)	9.24	5.58	9.02	43.62	8.88
配当性向 (%)	28.6	26.6	27.9	148.4	26.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	163 [14]	162 [14]	177 [15]	173 [14]	174 [13]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の第44期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。
3. 提出会社の第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当10円が含まれております。
4. 平成21年6月1日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
6. 連結経営指標等の従業員数が第47期において33名増加しておりますが、主として平成22年6月25日付で、フロイント・ターボ株式会社を株式取得により子会社化したためであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液（胃溶性・腸溶性）を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を設立。
昭和42年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原試製所を設置。
昭和44年5月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
昭和44年7月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
昭和45年5月	乾式造粒機「ローラーコンパクター」を開発し、販売を開始。
昭和46年6月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
昭和47年10月	本社を東京都新宿区戸塚町（現・新宿区高田馬場）に移転。
昭和50年5月	遠心流動型コーティング造粒装置「CFグラニュレーター」を開発し、販売を開始。
昭和50年6月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	食品品質保持剤「アンチモールド-102」を開発し、販売を開始。
昭和53年8月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原試製所を移転。
昭和54年1月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH（ドイツ）と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
昭和54年8月	VECTOR CORPORATIONに「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
昭和55年2月	フロイント化成(株)（現・連結子会社）を埼玉県浦和市（現・さいたま市）沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールド-102」の製造を開始。
昭和55年3月	(株)大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
昭和56年1月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-101」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
昭和57年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-103」を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	大阪営業所を大阪府吹田市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
昭和61年3月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
昭和62年9月	多機能型品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
昭和63年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
平成2年11月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-105」を開発。
平成3年4月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフェレックス」を開発し、販売を開始。
平成4年4月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
平成5年2月	DMV International, division of compina melkunie bv（オランダ）に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
平成6年4月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
平成7年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-107」を開発。
平成8年2月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	VECTOR CORPORATION（米国、現・連結子会社）の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC.（米国）[平成10年3月FREUND INTERNATIONAL, LTD.（現・連結子会社）に社名変更]を買収。
平成10年6月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
平成12年3月	ISO-9001の認証を取得。
平成12年4月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニュレックス」を開発し、販売を開始。
平成12年12月	ロータリー式流動層造粒乾燥装置「テクトランサー」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	VPS CORPORATION（米国）を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
平成14年9月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤（アンチモールド・テンダー）を開発し、販売を開始。
平成15年9月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。

年月	事項
平成15年12月	直打用澱粉「パーフィラー102」を開発。
平成16年1月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。
平成18年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-108」を開発し、販売を開始。
平成18年8月	食品添加物カルナウパロウ「ポリシングワックス-104」及び日本薬局方カルナウパロウ「ポリシングワックス-105」を開発し、販売を開始。
平成18年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーターFPC」を開発し、販売を開始。
平成19年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区那古野に開設。
平成19年12月	VPS CORPORATION株式の一部をシミック㈱に売却し、連結の範囲から除外。
平成20年4月	キットサンコーティング技術を開発。
平成20年7月	カートリッジフィルター専用洗浄機を開発。
平成20年10月	新型錠剤コーティング装置「HC-FZ」を開発。
平成21年4月	水分活性測定器「EZ-100ST」を開発、販売。
平成21年7月	流動層造粒コーティング装置「フローコーターUniversal」を開発。
平成22年1月	FREUND PHARMATEC LTD.をアイルランド共和国に設立。
平成22年4月	医薬品添加剤の直打用マンニトール製剤「グラニュトール」を開発、販売。 食品添加剤のアルコール製剤「フーズガード」を開発。 大阪事業所を吹田市より同市内へ移転 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併。
平成22年5月	高速攪拌造粒機「グラニューマイスト」を開発。
平成22年6月	ターボ工業㈱を買収、連結子会社となる。
平成22年7月	本社を東京都新宿区大久保に移転。
平成22年8月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区名駅へ移転。
平成22年10月	ターボ工業㈱をフロイント・ターボ㈱に社名変更。 大証JASDAQ市場ヘラクレスNEOの市場統合。
平成22年12月	湿式・乾式整粒機「ミルマイスト」を開発し、販売を開始。
平成23年5月	湿式粉碎機「オプティミル」の販売を開始。
平成23年10月	大腸崩壊性基剤「キットコート」の販売を開始。

3【事業の内容】

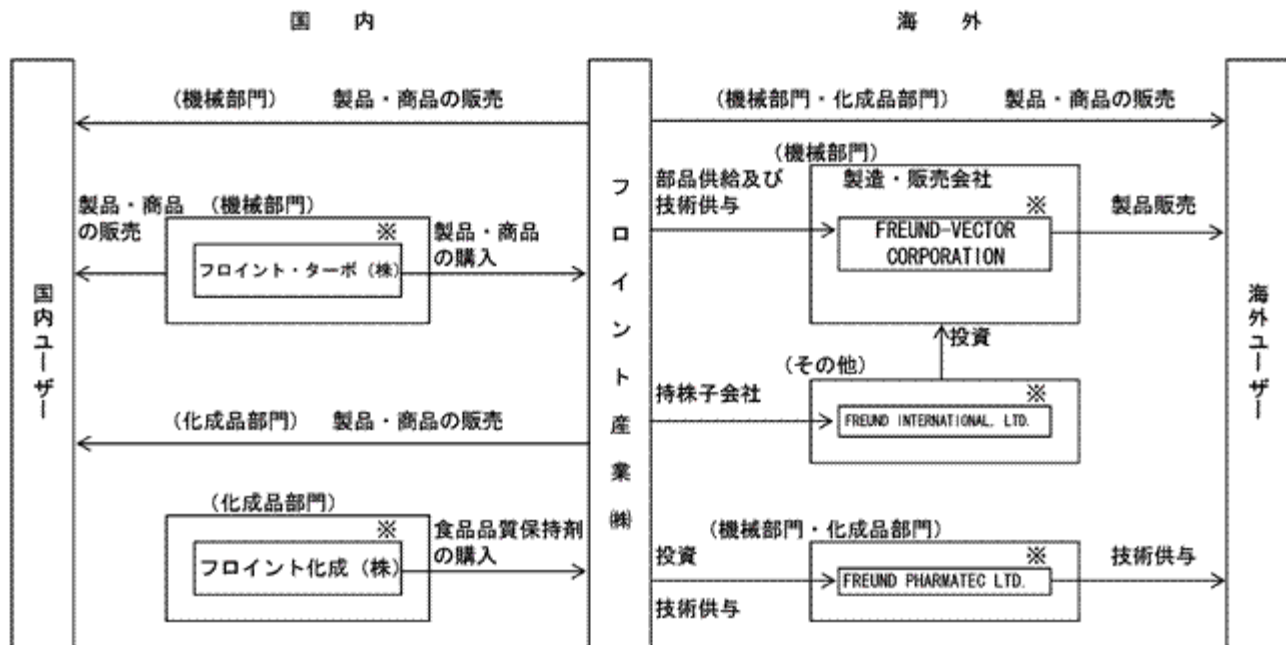
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社5社（うち、連結子会社5社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
	医薬品添加剤、栄養補助食品		当社
	食品品質保持剤		当社 フロイント化成(株)
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介		当社
化成品部門	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	FREUND PHARMATEC LTD.

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)		
フロイント化成(株) (注)1	埼玉県さいたま市 南区	千円 48,000	食品品質保持 剤の製造	100.00	4	1	13 (債務保 証)	当社商品の製 造
フロイント・ターボ(株)	神奈川県 横須賀市 内川	千円 42,000	粉粒体機械装 置の開発、設 計及び製造販 売	100.00	4	1	-	部品等の販売 技術提携
FREUND INTERNATIONAL, LTD.	米国	千米ドル 85	子会社株式等 の保有	100.00	3	1	-	-
FREUND-VECTOR CORPORATION (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	米国	千米ドル 2,247	粉粒体機械装 置の製造販売 0	88.08 (88.08)	5	1	-	部品等の販売 技術提携
FREUND PHARMATEC LTD. (注)1	アイルラ ンド	千ユーロ 5,000	医薬品の新剤 形の開発 及びその技術 供与	100.00	5	-	-	-

(注)1. フロイント化成(株)及びFREUND PHARMATEC LTD. は、特定子会社に該当しております。

2. FREUND-VECTOR CORPORATIONは、平成24年1月1日付でVECTOR CORPORATIONから社名変更しております。

3. FREUND-VECTOR CORPORATIONについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,812,152千円
	(2)経常利益	297,137千円
	(3)当期純利益	214,843千円
	(4)純資産額	1,262,995千円
	(5)総資産額	2,289,299千円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5. FREUND-VECTOR CORPORATIONは、FREUND INTERNATIONAL,LTD. による間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	227(7)
化成品部門	88(9)
全社(共通)	27(5)
合計	342(21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している
 ものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174(13)	40.8	13.1	5,784,477

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	86(5)
化成品部門	61(3)
全社(共通)	27(5)
合計	174(13)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を()外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している
 ものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりと大幅な円高の継続、デフレ経済の長期化、更にはタイの洪水による生産活動への影響なども加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、技術革新の壁に直面し、新薬の創出が困難になりつつあることに加え、承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な見直しが進められております。そのため、人口増加や市場の急成長が見込まれる新興国への市場の移行や、ジェネリック医薬品の市場拡大が行われております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高152億36百万円（前連結会計年度比14.9%増）、営業利益10億65百万円（同56.6%増）、経常利益11億23百万円（同60.9%増）となり、当期純利益は、6億8百万円（同17.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、同会計基準適用後のセグメント区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報と同一であるため、前年同期比を記載しております。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、当社は「HICOATER-FZ」を中心に、新製品が好調に推移し、売上高・営業利益ともに増加となりました。米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、国内売上の復調に加え、海外売上も高水準をキープし、更に高利益率の大型案件も寄与し、8期連続の売上高更新と創業以来最高の営業利益を達成しました。また、フロイント・ターボ株式会社は、売上高・営業利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、売上高は95億84百万円（同17.4%増）、営業利益は9億7百万円（同46.3%増）となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、主力製品が大手製薬メーカーの特許切れの影響を受け減少となりましたが、ジェネリックメーカー向けの販売が増加となりました。また、収益面では、生産ラインや原材料費の見直し等、原価低減に努め利益率の改善を図りました。

食品品質保持剤は、東日本大震災の影響を受け消費が低迷し、積極的な営業活動を展開したものの、売上高・営業利益とも減少となりました。

一方、栄養補助食品は、当社技術を活用した受託製品が好調に推移し、売上高、営業利益とも大幅に増加となりました。

この結果、売上高は56億53百万円（同9.5%増）、営業利益4億70百万円（同20.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ9億2百万円増加（前年同期は9億15百万円の減少）し、当連結会計年度末には30億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、12億19百万円（前年同期比1764.6%増）となりました。売上債権の増加8億13百万円、たな卸資産の増加4億94百万円といった減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益11億2百万の計上、仕入債務の増加7億45百万円、前受金の増加6億73百万円といった増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億54百万円（前年同期は6億23百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億20百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、保険積立金の積立による支出19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億34百万円（前年同期は1億96百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億29百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	9,400,198	121.9
化成品部門(千円)	4,120,537	126.7
合計(千円)	13,520,736	123.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	前年同期比(%)
化成品部門(千円)	1,996,234	84.6
合計(千円)	1,996,234	84.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	10,135,038	102.1	5,810,696	111.8
化成品部門	2,065,127	191.0	337,772	397.9
合計	12,200,165	110.9	6,148,469	116.4

(注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	9,582,833	118.4
化成品部門(千円)	5,653,601	109.5
合計(千円)	15,236,434	114.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ライオン株式会社	904,354	6.8	1,582,000	10.4

3 【対処すべき課題】

医薬業界は、大型医薬品の特許が切れた2010年問題や、ジェネリック医薬品の普及、新興国市場への進出、バイオベンチャー企業への争奪戦等活発な動きが続いております。

また、欧州債務問題や円高の長期化など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況をふまえ、当社は、機械事業と化成品事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに、既存事業のさらなる拡大と新規事業への積極的な参入を推進してまいります。また、グローバル市場に販路を拡大し、米国・欧州子会社を含めたグループ全体での企業価値増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

(1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち医薬品添加剤についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守出来なかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保出来ない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(10) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更、不利な政治的または経済的要因の発生、人材の雇用の難しさ、テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱、事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

該当事項はありません。

(2) 技術導入契約

提携先	国名	提携内容	契約締結日・期間
武田薬品工業(株)	日本	乳糖・結晶セルロースの小粒径の球形顆粒 応用特許の実施許諾契約 (特開平5-92918)	平成10年4月27日から 平成24年3月16日まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
(株)大川原製作所	昭和55年3月3日 昭和56年12月21日 (契約更改) 昭和60年7月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売に関する事項(業務提携契約)	昭和55年3月3日から 平成2年3月2日まで (自動更新中)
SEPPIC (フランス)	平成16年12月14日	動物ワクチン用安定助剤「モンタナイド」及び注射用界面活性剤「モンタノックス」の日本国内独占販売に関する事項(輸入独占販売契約)	平成16年12月14日から 平成18年6月13日まで (自動更新中)

6【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒およびコーティング技術をキーテクノロジーとして、信頼性の高い製品を市場に提供できる独創的な機械装置（ハード）と機械装置に適合性のある機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から顧客満足度の高い取り組みを行っています。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億90百万円であり、セグメントの内訳は、機械部門に係るものが2億75百万円、化成品部門に係るものが1億14百万円であります。

1. 機械開発 対象セグメント：機械部門
 - 高活性物質を封じ込める造粒コーティング装置の開発
 - 全周通気式新型錠剤コーティング装置のシリーズ開発
 - 微粒子コーティング技術の研究
 - 湿式・乾式整粒装置の開発
 - シームレスミニカプセル製造装置の機能改良
2. 添加剤開発 対象セグメント：化成品部門
 - キトサンを用いた大腸DDS（薬剤搬送系）製剤の開発
 - マンニトール球形粒子の小粒子径化研究
 - 直接打錠用マンニトール造粒物の応用開発
 - 流動層造粒技術の応用研究
3. 品質保持剤開発 対象セグメント：化成品部門
 - エタノールを用いた食品保存技術の研究
 - 長期保存による風味劣化とその防止技術の研究

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内6件、外国1件であり、特許出願数は国内5件、外国2件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と流動性確保および自己資本の充実を財務方針としております。当連結会計年度末（以下「当期末」という）における総資産は143億42百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて21億45百万円増加いたしました。

増減の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

当期末の流動資産は105億54百万円となり前期末より22億93百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加9億2百万円、受取手形及び売掛金の増加8億4百万円、仕掛品の増加3億81百万円によるものであります。

固定資産

当期末の固定資産は37億87百万円となり前期末より1億47百万円減少いたしました。減少の主な要因は、減価償却累計額の増加1億62百万円によるものであります。

流動負債

当期末の流動負債は52億4百万円となり前期末より17億3百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億39百万円、未払法人税等の増加4億52百万円、前受金の増加6億47百万円によるものであります。

固定負債

当期末の固定負債は6億47百万円となり前期末より24百万円増加いたしました。増加の主な要因は、資産除去債務の増加26百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】」に記載しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、当社は「HICOATER-FZ」を中心に、新製品が好調に推移し、売上高・営業利益ともに増加となりました。米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、国内売上の復調に加え、海外売上も高水準をキープし、更に高利益率の大型案件も寄与し、8期連続の売上高更新と創業以来最高の営業利益を達成しました。また、フロイント・ターボ株式会社は、売上高・営業利益ともに順調に推移いたしました。この結果、売上高は95億84百万円（同17.4%増）、営業利益は9億7百万円（同46.3%増）となりました。

化成部品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、主力製品が大手製薬メーカーの特許切れの影響を受け減少となりましたが、ジェネリックメーカー向けの販売が増加となりました。また、収益面では、生産ラインや原材料費の見直し等、原価低減に努め利益率の改善を図りました。食品品質保持剤は、東日本大震災の影響を受け消費が低迷し、積極的な営業活動を展開したものの、売上高・営業利益とも減少となりました。一方、栄養補助食品は、当社技術を活用した受託製品が好調に推移し、売上高、営業利益とも大幅に増加となりました。この結果、売上高は56億53百万円（同9.5%増）、セグメント利益4億70百万円（同20.9%増）となりました。

売上原価は106億24百万円となり前期より13億6百万円増加いたしました。売上高の増加が主な要因であります。

売上総利益は46億12百万円となり前期より6億72百万円増加いたしました。売上高の増加が主な要因であります。

販売費及び一般管理費は売上高増加に伴い、前期より2億87百万円増加の35億46百万円となりました。

営業利益は10億65百万円となり前期より3億84百万円増加しております。売上高の増加が主な要因であります。

営業外収益は61百万円となり前期より2百万円増加しております。受取利息の増加が主な要因であります。

営業外費用は3百万円となり前期より37百万円減少しております。為替差損の減少が主な要因であります。

経常利益は11億23百万円となり前期より4億25百万円増加しております。売上高の増加が主な要因であります。

特別利益は、前期より3億11百万円減少し、1百万円となりました。これは、前期に負ののれん発生益3億3百万円を計上したことによります。

特別損失は、前期より3億18百万円減少し、22百万円となりました。これは、前期に厚生年金基金脱退拠出金2億73百万円を計上したことによります。

当期純利益は6億8百万円となり前期より91百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益が4億32百万円増加したことに伴い、法人税等が3億33百万円増加したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)		
浜松工場 (静岡県浜松市 北区)	化成品部 門	化成品生 産設備	413,654	1,636	26,246	900,266	3,344	209	697	1,319,809	21 (1)
技術開発研究所 (静岡県浜松市 北区)	機械・化 成品部門	化成品・ 機械研究 設備	89,687	5,002	-	-	100,982	16	12,491	208,179	36 (3)
本社 (東京都新宿区)	全社統括 業務	統括業務 施設	27,975	-	-	-	-	437	11,118	39,531	85 (6)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・化 成品部門	機械・化 成品営業 施設	8,462	-	-	-	44	-	2,636	11,142	29 (3)
厚生施設 (静岡県浜松市 北区他)	-	厚生施設	47,451	1,070	3,374	256,610	-	-	7	305,139	-

- (注) 1. 浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております
 2. 記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2)国内子会社

(平成24年2月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)		
フロイント化成 株 (埼玉県さいたま 市南区)	化成品部門	食品品質 保持剤の 生産設備	28,085	1,175	-	-	37,653	6	8,128	70,692	145,742	17
フロイント・ ターボ株 (神奈川県横須賀 市内川)	機械部門	粉粒体機 械装置の 開発設備	66,314	1,224	2,347	151,521	31,140	74	2,741	-	253,017	33

- (注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3)在外子会社

(平成24年2月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物・構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)		
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置	213,963	15,380	14,389	39,100	-	128,541	395,994	108
FREUND PHARMATEC LTD. (アイルランド)	化成品部門	機械装置	68,836	-	-	77,312	-	1,391	147,540	10 (1)

2. 主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	機械装置(リース)	21 (1)	-	29,323
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	機械装置(リース)	36 (3)	-	22,675

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
フロイント化成株 (埼玉県さいたま市南 区)	化成品部門	工場・事務所(賃借)	17	-	31,366
		機械装置(リース)	(5)	-	26,412

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置(リース)	108	-	155
FREUND PHARMATEC LTD. (アイルランド)	化成品部門	事務所(賃借)	10	-	4,095
		車両運搬具(リース)	(1)	-	2,353

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日 (注)	4,600,000	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	38	11	1	1,743	1,820	-
所有株式数(単元)	-	18,124	302	19,885	3,187	1	50,487	91,986	1,400
所有株式数の割合(%)	-	19.70	0.33	21.61	3.46	0.00	54.89	100.00	-

(注) 自己株式577,620株は、「個人その他」に5,776単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	947	10.30
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区大久保1-3-21	856	9.30
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	436	4.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	430	4.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	372	4.04
フロイント従業員持株会	東京都新宿区大久保1-3-21	331	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	294	3.20
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-7-17	270	2.94
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10		
(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行)	(東京都港区浜松町2-11-3)	184	2.00
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区晴海1-8-12)	180	1.96
計	-	4,303	46.78

(注) 上記のほか自己株式が、577千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,621,000	86,210	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,210	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,600	-	577,600	6.28
計	-	577,600	-	577,600	6.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	16,380
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	577,620	-	577,620	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1)基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向20%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月29日 定時株主総会	129	15

(2)当期の配当金

当期の配当金につきましては、1株につき15円の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は26.6%となりました。

(3)内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月	第48期 平成24年2月
最高(円)	1,270	960	840 622	610	540
最低(円)	801	420	561 390	355	320

(注)1.最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成21年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	435	424	427	430	478	540
最低(円)	406	405	407	410	417	461

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	総監	伏島 靖豊	昭和13年2月25日生	昭和39年4月 当社設立 当社専務取締役 昭和50年2月 当社代表取締役社長 平成9年12月 DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC. (現、 FREUND INTERNATIONAL, LTD.) President and CEO (現任) VECTOR CORPORATION (現、FREUND-VECTOR CORPORATION) Chairman 平成15年3月 当社代表取締役会長 (現任) 平成22年1月 FREUND PHARMATEC LTD. Chairman(現任) 平成23年4月 VECTOR CORPORATION (現、FREUND-VECTOR CORPORATION) Chairman and CEO(現任)	(注) 3	947
代表取締役 社長	統轄 全部門管掌 化成成品本部長	伏島 巖	昭和44年12月13日生	平成9年11月 当社入社 平成18年3月 機械本部副本部長 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 機械本部長 平成22年3月 当社常務取締役 平成24年3月 代表取締役社長、化成成品本部長 (現任)	(注) 3	127
常務取締役	大阪事業所管掌 浜松事業所管掌 技術開発研究所 管掌 機械本部長	西村 修基	昭和24年9月22日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年3月 機械本部長 平成13年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役 (現任) 平成21年3月 化成成品本部長 平成24年3月 機械本部長 (現任)	(注) 3	29
取締役	FREUND PHARMATEC LTD. (President)	具志堅 敬	昭和32年10月17日生	昭和59年6月 三洋証券(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成12年3月 国際本部長 平成13年5月 当社取締役 (現任) 平成22年1月 FREUND PHARMATEC LTD. President(現任)	(注) 3	5
取締役	本社管掌 管理本部長 情報開示担当 コンプライアンス 担当 広報・IR担当	伏島 柳二郎	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 電気音響(株)入社 昭和53年3月 当社入社 平成14年3月 化成成品本部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成20年2月 フロイント化成(株)代表取締役 平成21年3月 経営管理本部長 (現管理本部長) 平成22年7月 管理本部長、本社管掌、情報開示担当、コ ンプライアンス担当、広報・IR担当 (現任)	(注) 3	82
取締役	フロイント・ ターボ株式会社 代表取締役専務	白鳥 則生	昭和32年4月5日生	昭和56年4月 (株)東海銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年11月 当社入社 平成14年3月 経営管理本部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成21年3月 経営戦略室長 平成21年9月 内部監査室長 (現任) 平成22年7月 フロイント・ターボ(株)代表取締役専務 (現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横田 恒彦	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 東洋棉花(株) (現豊田通商(株)) 入社 平成18年5月 当社入社 平成19年5月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	0
監査役		藤田 昌由	昭和11年6月23日生	昭和36年4月 富士写真フィルム(株) (現富士フィルムホールディングス(株)) 入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成14年5月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		飯嶋 一司	昭和16年6月25日生	昭和35年4月 東京国税局入局 平成11年9月 飯嶋一司税理士事務所長 (現任) 平成17年5月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		今田 修	昭和30年11月14日生	昭和55年4月 (株)日立製作所入社 昭和63年11月 大和証券(株)入社 平成14年6月 U F J キャピタル・マーケッツ証券(株) (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社 平成19年3月 ニューホライズンキャピタル(株)入社 平成21年3月 (株)アドバイザー・カンパニー設立 平成24年5月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
計						1,200

(注) 1. 監査役 藤田昌由、飯嶋一司及び今田修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長 伏島 巖は代表取締役会長 伏島靖豊の長男であります。

3. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年1月25日開催の取締役会において、役員の変動について次のとおり決議しました。

代表取締役の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
伏島 巖	代表取締役社長	常務取締役	平成24年3月1日
堀 哲郎	特別顧問	代表取締役社長	平成24年3月1日

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

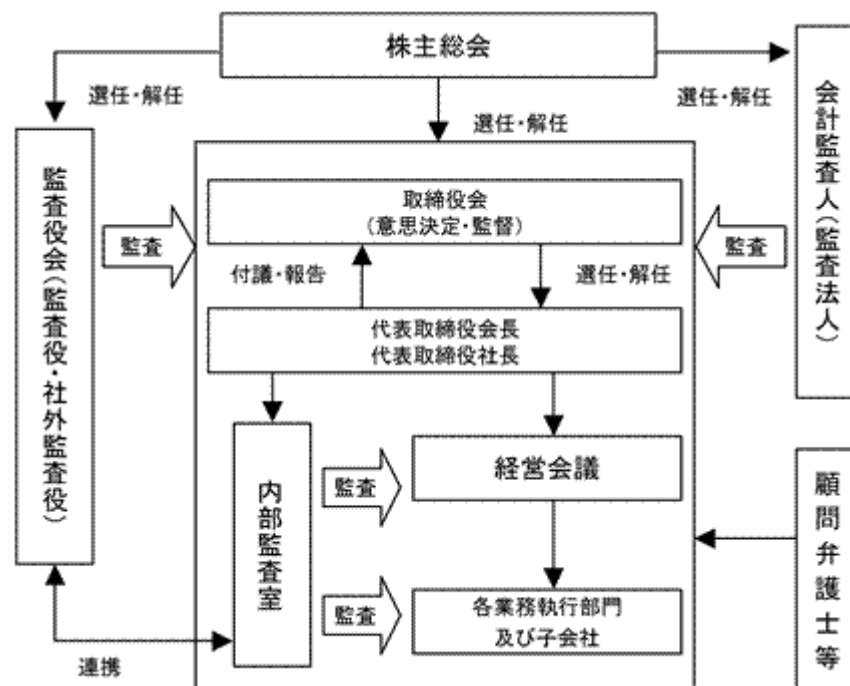
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が継続して企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みの組織的な整備（コーポレート・ガバナンス）は、極めて重要な経営課題と認識しております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、会長は総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
 - ・当社は監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
 - ・監査役会の専従スタッフは配置しておりませんが、独立した内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
 - ・6名の取締役により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行っており、社外取締役は選任しておりません。
- なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置づけております。

迅速な経営の意思決定、業務遂行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適切な開示情報体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の充実に向けた最近1年間の取組状況はつぎのとおりです。

- イ．当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、決議・制定した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を平成19年5月24日開催の取締役会において、一部改訂を決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。
- ロ．当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。
 ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長をリスクマネージャーに任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。
 また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。
 これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役監査については、株主総会で選任された監査役4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）が監査役会で討議し、承認された監査方針及び計画に基づいて、取締役会、経営会議の他、各種重要会議にも積極的に出席、代表取締役との定例会合を開催し、取締役の職務執行について監査しております。

常勤監査役横田恒彦氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。社外監査役藤田昌由氏は、長年にわたる経理部門及び監査役の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。また社外監査役飯島一司氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人と四半期ごとに定期会合を持ち、会計監査の結果及び取締役の行為の適法性について確認しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（3名）が当社規程に基づき内部監査を実施しております。また必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を図り、監査の実効性を高めることに努めております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役4名中3名（非常勤）であります。当社と社外監査役3名の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の特別な利害關係はありません。社外監査役3名は、独立的立場からの経営の監視機能と、各監査役の専門的知識による経営に対する助言及び監査的役割を担っており、独立性が損なわれる属性を有しておらず、一般株主と利益相反するおそれはないと考えております。当社取締役会では、積極的な意見交換がされており、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見を踏まえて審議しております。従って、社外取締役に期待されている、公正な審議や監督をするための機能は、現状においても整っていると認識しております。

4. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	190	128	61	7
監査役 (社外監査役を除く)	9	8	0	1
社外監査役	5	4	0	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
20	3	従業員部分としての給与等である。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会の決議により承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しております。取締役の月額報酬は、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準を勘案し、取締役会において決議し決定しております。賞与については、当該年度の会社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決議し決定しております。監査役報酬は、月額報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、監査役会の協議により決定しております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 272百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 (特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	65,000	49	金融機関との安定的な取引維持
東和薬品(株)	5,231	23	円滑な取引関係の維持
(株)ブルボン	8,859	8	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬(株)	5,091	1	円滑な取引関係の維持

当事業年度
 (特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	65,000	53	金融機関との安定的な取引維持
東和薬品(株)	5,410	19	円滑な取引関係の維持
(株)ブルボン	9,510	10	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬(株)	7,537	1	円滑な取引関係の維持
ダイト(株)	1,000	1	円滑な取引関係の維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 等事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典 新日本有限責任監査法人 2年

指定有限責任社員 業務執行社員 神山 宗武 新日本有限責任監査法人 2年

(注) 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう
 措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 9名

7. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・ 監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・ 株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。
- ・ 年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

8. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

9. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

13. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	1
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

上記の非監査業務に基づく報酬には、国際財務報告基準導入に係るアドバイザリー業務等の対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び第48期事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した内容は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該異動の年月日

平成22年5月27日（第46回定時株主総会）

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,562	3,035,083
受取手形及び売掛金	1 4,150,425	1 4,954,594
商品及び製品	1 446,489	1 251,508
仕掛品	1 837,741	1 1,219,363
原材料及び貯蔵品	1 131,988	1 403,611
繰延税金資産	121,112	219,149
前払費用	116,942	108,630
その他	347,994	381,906
貸倒引当金	23,570	19,134
流動資産合計	8,261,686	10,554,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,354,349	2,371,504
減価償却累計額	1,319,060	1,396,254
建物及び構築物(純額)	1 1,035,289	1 975,250
機械装置及び運搬具	1,044,261	1,027,260
減価償却累計額	668,613	725,714
機械装置及び運搬具(純額)	375,647	301,545
土地	1 1,323,482	1 1,322,788
建設仮勘定	16,769	22,143
その他	650,359	722,391
減価償却累計額	454,544	482,249
その他(純額)	195,815	240,141
有形固定資産合計	2,947,004	2,861,869
無形固定資産		
ソフトウェア	31,945	10,211
その他	3,258	16,362
無形固定資産合計	35,204	26,573
投資その他の資産		
投資有価証券	291,904	288,707
事業保険積立金	304,417	320,231
繰延税金資産	182,868	129,592
その他	187,267	173,533
貸倒引当金	13,644	13,109
投資その他の資産合計	952,813	898,955
固定資産合計	3,935,023	3,787,398
資産合計	12,196,709	14,342,112

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,070,954	2,810,177
リース債務	-	16,347
未払法人税等	10,046	462,635
未払消費税等	302	9,188
未払費用	257,109	272,795
前受金	576,213	1,223,324
賞与引当金	139,248	181,242
役員賞与引当金	37,000	63,000
その他	410,601	166,102
流動負債合計	3,501,475	5,204,813
固定負債		
長期未払金	374,281	322,747
リース債務	-	59,275
退職給付引当金	164,821	165,117
負ののれん	50,040	42,245
資産除去債務	-	26,971
その他	34,097	31,382
固定負債合計	623,240	647,740
負債合計	4,124,716	5,852,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	6,604,853	7,084,177
自己株式	201,130	201,146
株主資本合計	8,722,213	9,201,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	3,627
為替換算調整勘定	773,368	849,055
その他の包括利益累計額合計	769,581	845,427
少数株主持分	119,361	133,465
純資産合計	8,071,993	8,489,558
負債純資産合計	12,196,709	14,342,112

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	13,257,904	15,236,434
売上原価	9,318,050	10,624,305
売上総利益	3,939,853	4,612,128
販売費及び一般管理費	1, 2 3,259,576	1, 2 3,546,888
営業利益	680,276	1,065,239
営業外収益		
受取利息	1,270	4,846
受取配当金	4,574	4,294
受取技術料	20,946	20,956
受取賃貸料	5,976	5,478
負ののれん償却額	7,794	7,794
助成金収入	8,371	-
その他	9,478	17,973
営業外収益合計	58,414	61,344
営業外費用		
支払利息	1,726	1,286
為替差損	18,511	-
支払保証料	6,374	-
支払補償費	-	513
その他	13,720	1,405
営業外費用合計	40,332	3,205
経常利益	698,358	1,123,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,431	810
固定資産売却益	3 5,900	3 199
負ののれん発生益	303,010	-
特別利益合計	312,342	1,010
特別損失		
固定資産除却損	4 4,612	4 4,409
投資有価証券評価損	-	4,750
退職給付制度終了損	661	-
厚生年金基金脱退拠出金	273,970	-
ゴルフ会員権評価損	1,450	-
事務所移転費用	59,915	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,978
特別損失合計	340,609	22,137
税金等調整前当期純利益	670,091	1,102,250
法人税、住民税及び事業税	38,417	503,321
法人税等調整額	97,520	33,732
法人税等合計	135,938	469,588
少数株主損益調整前当期純利益	-	632,662
少数株主利益	17,159	24,001
当期純利益	516,992	608,660

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	632,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	159
為替換算調整勘定	-	82,092
その他の包括利益合計	-	² 82,251
包括利益	-	₁ 550,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	532,814
少数株主に係る包括利益	-	17,596

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
前期末残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
前期末残高	6,217,198	6,604,853
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,336
当期純利益	516,992	608,660
当期変動額合計	387,655	479,324
当期末残高	6,604,853	7,084,177
自己株式		
前期末残高	201,085	201,130
当期変動額		
自己株式の取得	44	16
当期変動額合計	44	16
当期末残高	201,130	201,146
株主資本合計		
前期末残高	8,334,602	8,722,213
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,336
当期純利益	516,992	608,660
自己株式の取得	44	16
当期変動額合計	387,610	479,307
当期末残高	8,722,213	9,201,521

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,045	3,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	159
当期変動額合計	1,259	159
当期末残高	3,786	3,627
為替換算調整勘定		
前期末残高	525,175	773,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,192	75,687
当期変動額合計	248,192	75,687
当期末残高	773,368	849,055
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	520,130	769,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,451	75,846
当期変動額合計	249,451	75,846
当期末残高	769,581	845,427
少数株主持分		
前期末残高	125,221	119,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,859	14,103
当期変動額合計	5,859	14,103
当期末残高	119,361	133,465
純資産合計		
前期末残高	7,939,693	8,071,993
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,336
当期純利益	516,992	608,660
自己株式の取得	44	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,310	61,742
当期変動額合計	132,299	417,565
当期末残高	8,071,993	8,489,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,091	1,102,250
減価償却費	257,169	264,080
負ののれん発生益	303,010	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	83,481	41,994
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,000	26,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,231	4,002
受取利息及び受取配当金	5,845	9,140
支払利息	1,726	1,286
厚生年金基金脱退拠出金	273,970	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,978
為替差損益（ は益）	16,075	10,190
有形固定資産売却損益（ は益）	5,900	199
事務所移転費用	59,915	-
売上債権の増減額（ は増加）	212,587	813,327
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,649	494,546
その他の資産の増減額（ は増加）	20,580	141,153
仕入債務の増減額（ は減少）	101,967	745,276
前受金の増減額（ は減少）	155,027	673,003
その他の負債の増減額（ は減少）	45,038	21,339
その他	3,181	1,781
小計	498,382	1,417,431
利息及び配当金の受取額	5,850	9,140
利息の支払額	1,726	1,286
事務所移転費用の支払額	49,358	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	273,970
法人税等の還付額	12,867	179,527
法人税等の支払額	400,623	111,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,392	1,219,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	466,320	120,869
固定資産の除却による支出	-	1,956
有形固定資産の売却による収入	90	199
無形固定資産の取得による支出	3,352	13,304
投資有価証券の取得による支出	1,978	3,009
保険積立金の積立による支出	16,473	19,269
保険積立金の解約による収入	5,842	3,455
差入保証金の差入による支出	59,186	992
差入保証金の回収による収入	105,024	859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,597	154,886

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	61,543	-
自己株式の取得による支出	44	16
リース債務の返済による支出	1,533	2,042
配当金の支払額	129,186	129,066
少数株主への配当金の支払額	4,277	3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,584	134,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,014	26,896
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	915,803	902,521
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,366	2,132,562
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,132,562	<u>1</u> 3,035,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社 2社 フロイント化成(株) フロイント・ターボ(株) <p>(注)フロイント・ターボ株式会社は、平成22年6月25日に株式取得により連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としているため、平成22年7月1日から平成22年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION FREUND PHARMATEC LTD. <p>国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、フロイント・ターボ(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1)連結子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社 2社 フロイント化成(株) フロイント・ターボ(株) <ul style="list-style-type: none"> ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. FREUND-VECTOR CORPORATION FREUND PHARMATEC LTD. <p>VECTOR CORPORATIONは平成24年1月1日付で、FREUND-VECTOR CORPORATIONへ社名変更しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社)</p> <p>(1) 商品及び原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品</p> <p>機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>化成品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(在外連結子会社) 先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>退職一時金制度への移行により過去勤務債務が57,502千円発生し、当該過去勤務債務の償却により、退職給付費用を958千円減額計上しております。確定拠出年金制度への移行により「退職給付制度終了損」661千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益は958千円増加し、税金等調整前当期純利益は、296千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 前連結会計年度まで工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) のれんの償却方法および償却期間		<p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれんの償却に関する事項	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。 平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 企業結合に関する会計基準等の適用	当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	
2. 資産除去債務に関する会計基準等の適用		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,662千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,641千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、その重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は、1,572千円であります。 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、その重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は、4,317千円であります。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払補償費」は50千円であります。

【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について	当社は、総合設立型の厚生年金基金（東部ゴム厚生年金基金）に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成22年10月1日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成23年2月18日付けで同基金の代議員会において任意脱退が承認されました。脱退に伴い当連結会計年度に「厚生年金基金脱退拠出金」273,970千円を特別損失として計上しております。	
包括利益の表示に関する会計基準の適用		当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産	担保に供している資産
受取手形及び売掛金 249,300千円	受取手形及び売掛金 151,259千円
商品及び製品 116,810千円	商品及び製品 82,880千円
仕掛品 457,369千円	仕掛品 537,936千円
原材料及び貯蔵品 166,009千円	原材料及び貯蔵品 201,775千円
建物 531,000千円	建物 493,449千円
土地 1,051,787千円	土地 1,051,787千円
計 2,572,276千円	計 2,519,089千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。	上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与手当 873,971千円	給与手当 914,916千円
賞与引当金繰入額 85,644千円	賞与引当金繰入額 126,011千円
役員賞与引当金繰入額 37,000千円	役員賞与引当金繰入額 63,000千円
退職給付費用 91,142千円	退職給付費用 32,645千円
減価償却費 156,868千円	減価償却費 160,284千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 355,163千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 390,668千円
3 固定資産売却益は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益は、次のとおりであります。
機械装置 5,900千円	機械装置 199千円
計 5,900千円	計 199千円
4 固定資産除却損は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損は、次のとおりであります。
建物 3,748千円	建物 1,591千円
機械装置 160千円	機械装置 1,654千円
工具、器具及び備品 703千円	工具、器具及び備品 1,162千円
計 4,612千円	計 4,409千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前の連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 267,541千円

少数株主に係る包括利益 2,136千円

計 269,678千円

2 当連結会計年度の直前の連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,259千円

為替換算調整勘定 263,215千円

計 264,474千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,200,000	-	-	9,200,000
合計	9,200,000	-	-	9,200,000
自己株式				
普通株式(注)	577,504	77	-	577,581
合計	577,504	77	-	577,581

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,337	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	利益剰余金	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,200,000	-	-	9,200,000
合計	9,200,000	-	-	9,200,000
自己株式				
普通株式(注)	577,581	39	-	577,620
合計	577,581	39	-	577,620

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	15	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	利益剰余金	15	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,132,562千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,132,562千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにフロイント・ターボ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得によるの支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">736,700千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,528千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">303,010千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">181,515千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>108,910千円</u></td> </tr> <tr> <td>フロイント・ターボ(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">477,792千円</td> </tr> <tr> <td>フロイント・ターボ(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">265,548千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>212,243千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,132,562千円	現金及び現金同等物	<u>2,132,562千円</u>	流動資産	736,700千円	固定資産	334,528千円	負ののれん	303,010千円	流動負債	181,515千円	固定負債	<u>108,910千円</u>	フロイント・ターボ(株)の取得価額	477,792千円	フロイント・ターボ(株)の現金同等物	265,548千円	差引：子会社株式の取得による支出	<u>212,243千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,035,083千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,035,083千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,035,083千円	現金及び現金同等物	<u>3,035,083千円</u>
現金及び預金勘定	2,132,562千円																								
現金及び現金同等物	<u>2,132,562千円</u>																								
流動資産	736,700千円																								
固定資産	334,528千円																								
負ののれん	303,010千円																								
流動負債	181,515千円																								
固定負債	<u>108,910千円</u>																								
フロイント・ターボ(株)の取得価額	477,792千円																								
フロイント・ターボ(株)の現金同等物	265,548千円																								
差引：子会社株式の取得による支出	<u>212,243千円</u>																								
現金及び預金勘定	3,035,083千円																								
現金及び現金同等物	<u>3,035,083千円</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 化成品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>322,601</td> <td>278,500</td> <td>44,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,417</td> <td>10,725</td> <td>2,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,019</td> <td>289,225</td> <td>46,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,328千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,514千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,531千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	322,601	278,500	44,101	その他	13,417	10,725	2,691	合計	336,019	289,225	46,793	1年内	44,081千円	1年超	4,246千円	合計	48,328千円	支払リース料	88,810千円	減価償却費相当額	81,739千円	支払利息相当額	1,514千円	1年内	16,673千円	1年超	26,857千円	合計	43,531千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,659</td> <td>26,980</td> <td>3,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,133</td> <td>9,796</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,792</td> <td>36,776</td> <td>4,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,246千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>404千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,699千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,659	26,980	3,679	その他	10,133	9,796	336	合計	40,792	36,776	4,016	1年内	3,855千円	1年超	390千円	合計	4,246千円	支払リース料	44,486千円	減価償却費相当額	42,777千円	支払利息相当額	404千円	1年内	10,521千円	1年超	15,177千円	合計	25,699千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	322,601	278,500	44,101																																																																		
その他	13,417	10,725	2,691																																																																		
合計	336,019	289,225	46,793																																																																		
1年内	44,081千円																																																																				
1年超	4,246千円																																																																				
合計	48,328千円																																																																				
支払リース料	88,810千円																																																																				
減価償却費相当額	81,739千円																																																																				
支払利息相当額	1,514千円																																																																				
1年内	16,673千円																																																																				
1年超	26,857千円																																																																				
合計	43,531千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	30,659	26,980	3,679																																																																		
その他	10,133	9,796	336																																																																		
合計	40,792	36,776	4,016																																																																		
1年内	3,855千円																																																																				
1年超	390千円																																																																				
合計	4,246千円																																																																				
支払リース料	44,486千円																																																																				
減価償却費相当額	42,777千円																																																																				
支払利息相当額	404千円																																																																				
1年内	10,521千円																																																																				
1年超	15,177千円																																																																				
合計	25,699千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。デリバティブ取引については、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社では、所定の手続きに従い管理本部が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建てで行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,132,562	2,132,562	-
(2)受取手形及び売掛金	4,150,425	4,150,425	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	91,735	88,185	3,550
(4)支払手形及び買掛金	2,070,954	2,070,954	-
(5)デリバティブ取引	18,959	18,959	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

 其他有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価額が無いため、連結貸借対照表計上額は簿価により、時価は取引相場によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	200,169千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	一年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,132,562	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,150,425	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。デリバティブ取引については、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社では、所定の手続きに従い管理本部が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建てで行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,035,083	3,035,083	-
(2)受取手形及び売掛金	4,954,594	4,954,594	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	89,241	89,241	-
(4)支払手形及び買掛金	2,810,177	2,810,177	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価額が無いため、連結貸借対照表計上額は簿価により、時価は取引相場によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	199,466千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	一年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,033,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,954,594	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,462	16,710	15,751
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,462	16,710	15,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,273	68,639	9,366
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,273	68,639	9,366
合計		91,735	85,349	6,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額200,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,455	19,121	11,334
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,455	19,121	11,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,786	64,487	5,701
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,786	64,487	5,701
合計		89,241	83,608	5,632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額199,466千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	20,501		1,541	1,541
	合計	20,501		1,541	1,541

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来より、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しておりました。</p> <p>当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これに加え、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（規約型）を採用しております。また、一部の在外子会社は、確定拠出型の制度として401Kプランを採用しております。</p> <p>なお、当社は、総合設立型の厚生年金基金（東部ゴム厚生年金基金）に加入しておりましたが、平成23年2月18日付けで同基金の代議委員会において承認された結果、任意脱退しております。</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（規約型）を採用しております。また、一部の在外子会社は、確定拠出型の制度として401Kプランを採用しております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務（千円）	183,965	235,509
(2) 年金資産（千円）	61,201	60,596
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	122,764	174,913
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	14,486	60,589
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	56,543	50,793
(6) 退職給付引当金（千円）(3) + (4) + (5)	164,821	165,117

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	116,535	54,112
(2)利息費用(千円)	6,310	1,513
(3)期待運用収益(千円)	516	-
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	958	5,750
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,415	2,724
(6)退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	126,786	52,599
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損失	661	-
(8)合計(6)+(7)	127,447	52,599

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、確定拠出型制度である中小企業退職金共済等に係る拠出金及び総合型の厚生年金基金に係る掛金については、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

(注) 2. 「(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損失」は、前連結会計年度において、当社の適格年金制度の一部を確定拠出額年金制度へ移行したことにより発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1)割引率(%)	1.5	1.5
(2)期待運用収益率(%)	0.3	-
(3)過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(4)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">150,376千円</td></tr> <tr><td>在外子会社税額控除繰越</td><td style="text-align: right;">42,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,691千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,684千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,146千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,615千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,021千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,438千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,189千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,794千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">38,055千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">9,448千円</td></tr> <tr><td>株式譲渡認定損</td><td style="text-align: right;">40,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303,981千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">121,112千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,868千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.3%</td></tr> </table>	長期未払金	150,376千円	在外子会社税額控除繰越	42,374千円	賞与引当金	56,691千円	退職給付引当金	77,684千円	未払費用	31,146千円	ゴルフ会員権評価損	19,615千円	減損損失	64,021千円	未払事業税	838千円	その他	87,438千円	小計	530,189千円	評価性引当額	135,394千円	繰延税金資産合計	394,794千円	在外子会社固定資産加速償却	38,055千円	その他有価証券評価差額金	2,598千円	未収事業税	9,448千円	株式譲渡認定損	40,710千円	繰延税金負債合計	90,812千円	繰延税金資産の純額	303,981千円	流動資産 - 繰延税金資産	121,112千円	固定資産 - 繰延税金資産	182,868千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	4.6%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額の増減額	2.0%	試験研究費税額控除	4.2%	負ののれん発生益	18.9%	連結子会社との税率差異	0.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">115,322千円</td></tr> <tr><td>在外子会社税額控除繰越</td><td style="text-align: right;">18,268千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,783千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,929千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">32,806千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,848千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,685千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">20,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,735千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,813千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,491千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">34,905千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,005千円</td></tr> <tr><td>株式譲渡認定損</td><td style="text-align: right;">35,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">305,544千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">219,149千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">129,592千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">14,109千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">29,087千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	長期未払金	115,322千円	在外子会社税額控除繰越	18,268千円	賞与引当金	73,783千円	退職給付引当金	54,929千円	未払費用	32,806千円	ゴルフ会員権評価損	18,848千円	減損損失	10,203千円	未払事業税	36,685千円	未払金	20,229千円	その他	85,735千円	小計	466,813千円	評価性引当額	43,321千円	繰延税金資産合計	423,491千円	在外子会社固定資産加速償却	34,905千円	その他有価証券評価差額金	2,005千円	株式譲渡認定損	35,608千円	その他	45,426千円	繰延税金負債合計	117,946千円	繰延税金資産の純額	305,544千円	流動資産 - 繰延税金資産	219,149千円	固定資産 - 繰延税金資産	129,592千円	流動負債 - その他	14,109千円	固定負債 - その他	29,087千円
長期未払金	150,376千円																																																																																																										
在外子会社税額控除繰越	42,374千円																																																																																																										
賞与引当金	56,691千円																																																																																																										
退職給付引当金	77,684千円																																																																																																										
未払費用	31,146千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	19,615千円																																																																																																										
減損損失	64,021千円																																																																																																										
未払事業税	838千円																																																																																																										
その他	87,438千円																																																																																																										
小計	530,189千円																																																																																																										
評価性引当額	135,394千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	394,794千円																																																																																																										
在外子会社固定資産加速償却	38,055千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,598千円																																																																																																										
未収事業税	9,448千円																																																																																																										
株式譲渡認定損	40,710千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	90,812千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	303,981千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	121,112千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	182,868千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損益に算入されない項目	4.6%																																																																																																										
住民税均等割	1.4%																																																																																																										
評価性引当額の増減額	2.0%																																																																																																										
試験研究費税額控除	4.2%																																																																																																										
負ののれん発生益	18.9%																																																																																																										
連結子会社との税率差異	0.9%																																																																																																										
その他	0.4%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																																																																																																										
長期未払金	115,322千円																																																																																																										
在外子会社税額控除繰越	18,268千円																																																																																																										
賞与引当金	73,783千円																																																																																																										
退職給付引当金	54,929千円																																																																																																										
未払費用	32,806千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	18,848千円																																																																																																										
減損損失	10,203千円																																																																																																										
未払事業税	36,685千円																																																																																																										
未払金	20,229千円																																																																																																										
その他	85,735千円																																																																																																										
小計	466,813千円																																																																																																										
評価性引当額	43,321千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	423,491千円																																																																																																										
在外子会社固定資産加速償却	34,905千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,005千円																																																																																																										
株式譲渡認定損	35,608千円																																																																																																										
その他	45,426千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	117,946千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	305,544千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	219,149千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	129,592千円																																																																																																										
流動負債 - その他	14,109千円																																																																																																										
固定負債 - その他	29,087千円																																																																																																										

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table><tr><td>平成25年2月28日まで</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td><td>38.0%</td></tr><tr><td>平成28年3月1日以降</td><td>35.6%</td></tr></table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が16,257千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が16,257千円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.7%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.0%	平成28年3月1日以降	35.6%
平成25年2月28日まで	40.7%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.0%						
平成28年3月1日以降	35.6%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

取得による企業結合

(1)被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ターボ工業株式会社

事業の内容 粉粒体機械装置の研究開発、設計及び製造・販売

企業結合を行った主な理由

ターボ工業株式会社は、微粉碎機、造粒機、微粉分級機など粉粒体機械装置を独自の技術力で開発し、高性能な機械装置を産業機械分野に提供しております。当社は、これまで主に製薬業界向けに取引を拡大・深耕してまいりましたが、本格的に産業機械業界への進出を図り、製品ラインアップの拡充とともに、新規顧客の開拓ができると考え、株式の取得を決定いたしました。

企業結合日

平成22年6月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ターボ工業株式会社

なお、ターボ工業株式会社は、平成22年10月1日付でフロイント・ターボ株式会社に名称を変更しております。

取得した議決権比率

100.00%

平成23年2月28日付けで追加取得した議決権比率5.1%を含めております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	447,900千円
2月28日付追加取得の対価	24,300千円
取得に直接要した費用	5,592千円
取得原価	477,792千円

(4)株式取得価額の算定方法

当社は第三者の公認会計士事務所を選定して株価算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(5)発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

303,010千円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額を負ののれんとして計上しております。

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	399,094千円
経常利益	15,756千円
当期純利益	15,756千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,094,540	5,163,363	13,257,904	-	13,257,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,518	-	69,518	69,518	-
計	8,164,059	5,163,363	13,327,423	69,518	13,257,904
営業費用	7,544,154	4,774,438	12,318,592	259,035	12,577,627
営業利益	619,905	388,925	1,008,830	328,554	680,276
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,991,192	3,920,516	9,911,709	2,285,000	12,196,709
減価償却費	124,807	99,345	224,153	33,016	257,169
資本的支出	171,619	250,331	421,950	47,722	469,672

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、324,504千円であり、その主なものは当社及び在外子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,285,000千円であり、主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)					
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,551,438	2,706,466	-	13,257,904	-	13,257,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,857	50,160	-	129,018	129,018	-
計	10,630,295	2,756,626	-	13,386,922	129,018	13,257,904
営業費用	9,694,022	2,642,812	67,543	12,404,377	173,249	12,577,627
営業利益又は営業損失()	936,273	113,814	67,543	982,544	302,267	680,276
. 資産	7,555,630	1,856,174	499,904	9,911,709	2,285,000	12,196,709

- (注) 1. 国又は地域によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国
- 欧州.....アイルランド
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、324,504千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,285,000千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,270,081	491,552	1,475,252	3,236,886
連結売上高(千円)	-	-	-	13,257,904
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	3.7	11.1	24.4

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....フランス、英国等
- (3) その他.....中南米、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研

究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,094,540	5,163,363	13,257,904	-	13,257,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,518	-	69,518	69,518	-
計	8,164,059	5,163,363	13,327,423	69,518	13,257,904
セグメント利益	619,905	388,925	1,008,830	328,554	680,276
セグメント資産	5,991,192	3,920,516	9,911,709	2,285,000	12,196,709
その他の項目					
減価償却費	124,807	99,345	224,153	33,016	257,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,619	250,331	421,950	47,722	469,672

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 328,554千円は、セグメント間取引消去 4,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 324,504千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,285,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額33,016千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,722千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,582,833	5,653,601	15,236,434	-	15,236,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,415	-	1,415	1,415	-
計	9,584,248	5,653,601	15,237,849	1,415	15,236,434
セグメント利益	907,148	470,376	1,377,525	312,285	1,065,239
セグメント資産	7,436,765	4,425,526	11,862,291	2,479,820	14,342,112
その他の項目					
減価償却費	140,710	101,794	242,504	21,576	264,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,724	103,952	191,676	26,386	218,062

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 312,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,479,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,576千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,386千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
11,794,037	1,512,605	841,899	1,087,891	15,236,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ライオン株式会社	1,582,000	機械部門, 化成品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
 該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
1株当たり純資産額 922円32銭	1株当たり純資産額 969円12銭
1株当たり当期純利益金額 59円96銭	1株当たり当期純利益金額 70円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
当期純利益（千円）	516,992	608,660
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	516,992	608,660
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,622	8,622

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,572	16,347	1.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,317	59,275	1.70	平成25～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,889	75,622	-	-

(注) 1. 平均利率については、リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,567	15,187	14,354	13,424
計	15,567	15,187	14,354	13,424

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	3,255,696	3,746,426	3,811,184	4,423,126
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	136,364	300,559	401,168	264,157
四半期純利益金額(千円)	77,351	166,710	192,959	171,638
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.97	19.33	22.38	19.91

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,929	1,330,572
受取手形	896,461	921,406
売掛金	2,592,699 ²	3,850,860 ²
商品及び製品	211,161	141,685
仕掛品	314,329	721,633
原材料及び貯蔵品	102,216	175,279
前渡金	68,522 ²	242,439 ²
前払費用	70,677	54,232
繰延税金資産	56,667	147,339
未収還付法人税等	145,645	-
その他	31,023 ²	8,305 ²
貸倒引当金	347	477
流動資産合計	5,499,985	7,593,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,413,861	1,429,693
減価償却累計額	790,135	841,751
建物(純額)	623,725 ¹	587,941 ¹
構築物	97,094	97,094
減価償却累計額	87,914	89,385
構築物(純額)	9,180	7,709
機械及び装置	314,214	324,774
減価償却累計額	155,262	206,171
機械及び装置(純額)	158,951	118,603
車両運搬具	12,785	12,785
減価償却累計額	11,596	12,122
車両運搬具(純額)	1,189	662
工具、器具及び備品	223,146	219,667
減価償却累計額	183,137	191,059
工具、器具及び備品(純額)	40,008	28,608
土地	1,156,877 ¹	1,156,877 ¹
建設仮勘定	17,513	17,143
有形固定資産合計	2,007,445	1,917,547
無形固定資産		
ソフトウェア	20,953	1,280
ソフトウェア仮勘定	-	13,104
電話加入権	1,980	1,980

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産合計	22,933	16,365
投資その他の資産		
投資有価証券	274,627	272,134
関係会社株式	2,843,049	2,843,049
従業員に対する長期貸付金	2,680	2,118
破産更生債権等	9,993	9,459
繰延税金資産	162,495	122,274
事業保険積立金	270,038	286,339
差入保証金	72,320	72,403
その他	74,591	61,970
貸倒引当金	13,644	13,109
投資その他の資産合計	3,696,153	3,656,640
固定資産合計	5,726,533	5,590,552
資産合計	11,226,519	13,183,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	638,188	1,080,540
買掛金	² 1,210,253	² 1,774,260
未払金	² 366,712	² 118,162
未払費用	66,699	64,986
未払法人税等	-	449,245
未払消費税等	-	5,197
前受金	176,037	536,575
預り金	16,533	10,755
賞与引当金	130,407	172,395
役員賞与引当金	37,000	63,000
流動負債合計	2,641,832	4,275,120
固定負債		
長期未払金	339,983	290,280
退職給付引当金	142,764	145,968
長期預り保証金	2,295	2,295
資産除去債務	-	13,768
固定負債合計	485,043	452,312
負債合計	3,126,875	4,727,432

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	5,270,000	5,270,000
繰越利益剰余金	215,997	572,926
利益剰余金合計	5,978,497	6,335,426
自己株式	201,130	201,146
株主資本合計	8,095,857	8,452,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,786	3,627
評価・換算差額等合計	3,786	3,627
純資産合計	8,099,643	8,456,397
負債純資産合計	11,226,519	13,183,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
商品売上高	3,835,410	3,817,080
製品売上高	6,233,664	8,431,489
売上高合計	10,069,074	12,248,569
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,894	105,136
当期商品仕入高	2,359,718	1,996,234
他勘定受入高	5 379,494	5 689,765
合計	2,782,107	2,791,136
商品他勘定振替高	6 3,045	6 30,655
商品期末たな卸高	105,136	31,120
商品売上原価	2,673,925	2,729,359
製品売上原価		
製品期首たな卸高	166,412	106,025
当期製品製造原価	4,558,879	6,332,175
合計	4,725,291	6,438,200
製品他勘定振替高	7 9,575	7 7,215
製品期末たな卸高	106,025	110,565
製品売上原価	4,609,690	6,320,420
売上原価合計	7,283,615	9,049,779
売上総利益	2,785,459	3,198,790
販売費及び一般管理費	1, 2 2,289,471	1, 2 2,359,630
営業利益	495,987	839,159
営業外収益		
受取利息	340	358
受取配当金	4,474	4,194
受取技術料	3 35,029	3 39,867
受取賃貸料	5,976	5,478
雑収入	16,371	12,232
営業外収益合計	62,192	62,130
営業外費用		
支払利息	2	28
貸与資産減価償却費	137	122
支払保証料	6,374	-
為替差損	5,249	4,275
雑損失	6,273	1,463
営業外費用合計	18,037	5,890
経常利益	540,142	895,400

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	655	534
特別利益合計	655	534
特別損失		
固定資産除却損	4 4,110	4 105
投資有価証券評価損	-	4,750
退職給付制度終了損	661	-
厚生年金基金脱退拠出金	273,970	-
ゴルフ会員権評価損	1,450	-
事務所移転費用	59,915	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,131
特別損失合計	340,107	5,986
税引前当期純利益	200,690	889,948
法人税、住民税及び事業税	30,133	453,540
法人税等調整額	83,376	49,858
法人税等合計	113,510	403,682
当期純利益	87,180	486,265

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		1,133,186	24.5	1,765,473	26.2
. 労務費	2	278,823	6.0	271,788	4.0
. 外注費		2,996,792	64.9	4,492,597	66.7
. 経費	3	208,755	4.5	209,619	3.1
当期総製造費用		4,617,557	100.0	6,739,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		255,651		314,329	
合計		4,873,208		7,053,808	
期末仕掛品たな卸高		314,329		721,633	
当期製品製造原価		4,558,879		6,332,175	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>機械部門 ...個別原価計算を採用しております。</p> <p>化成品部門</p> <p>外注生産品...個別原価計算を採用して おります。</p> <p>自社生産品...工程別総合原価計算を採用して おります。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであり ます。</p> <p>賞与引当金繰入額 29,080千円</p>	<p>2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであり ます。</p> <p>賞与引当金繰入額 29,114千円</p>
<p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 44,434千円</p> <p>減価償却費 36,508千円</p> <p>賃借料 9,505千円</p> <p>事務委託費 5,872千円</p> <p>消耗品費 10,928千円</p> <p>水道光熱費 30,741千円</p>	<p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 59,363千円</p> <p>減価償却費 31,373千円</p> <p>賃借料 10,865千円</p> <p>事務委託費 6,412千円</p> <p>消耗品費 7,902千円</p> <p>水道光熱費 29,694千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,500	162,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	330,000	330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,000	330,000
別途積立金		
前期末残高	4,940,000	5,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	-
当期変動額合計	330,000	-
当期末残高	5,270,000	5,270,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	588,153	215,997
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,336
当期純利益	87,180	486,265
別途積立金の積立	330,000	-
当期変動額合計	372,156	356,929
当期末残高	215,997	572,926
自己株式		
前期末残高	201,085	201,130

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額		
自己株式の取得	44	16
当期変動額合計	44	16
当期末残高	201,130	201,146
株主資本合計		
前期末残高	8,138,058	8,095,857
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,336
当期純利益	87,180	486,265
自己株式の取得	44	16
当期変動額合計	42,201	356,913
当期末残高	8,095,857	8,452,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,045	3,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	159
当期変動額合計	1,259	159
当期末残高	3,786	3,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,045	3,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	159
当期変動額合計	1,259	159
当期末残高	3,786	3,627
純資産合計		
前期末残高	8,143,103	8,099,643
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,336
当期純利益	87,180	486,265
自己株式の取得	44	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	159
当期変動額合計	43,460	356,754
当期末残高	8,099,643	8,456,397

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>化成品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 機械部門 同左</p> <p>化成品部門 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p> <p>機械装置 4年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>退職一時金制度への移行により過去勤務債務が57,502千円発生し、当該過去勤務債務の償却により、退職給付費用を958千円減額計上しております。確定拠出年金制度への移行により「退職給付制度終了損」661千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益は958千円増加し、税引前当期純利益は、296千円増加しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>前事業年度まで工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他工事</p> <p>工事完成基準</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用		<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,448千円減少し、税引前当期純利益は2,579千円減少しております。</p>

【追加情報】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について	当社は、総合設立型の厚生年金基金（東部ゴム厚生年金基金）に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成22年10月1日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成23年2月18日付けで同基金の代議員会において任意脱退が承認されました。脱退に伴い当事業年度に「厚生年金基金脱退拠出金」273,970千円を特別損失として計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">526,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,426,708千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">32,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">216,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">10,698千円</td> </tr> </table>	建物	526,441千円	土地	900,266千円	計	1,426,708千円	流動資産		売掛金	4,966千円	前渡金	32,922千円	その他	122千円	流動負債		買掛金	216,064千円	未払金	2,361千円	フロイント化成(株)	10,698千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">489,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,389,432千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">27,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">442,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">13,422千円</td> </tr> </table>	建物	489,165千円	土地	900,266千円	計	1,389,432千円	流動資産		売掛金	5,731千円	前渡金	27,226千円	その他	91千円	流動負債		買掛金	442,123千円	未払金	3,246千円	フロイント化成(株)	13,422千円
建物	526,441千円																																												
土地	900,266千円																																												
計	1,426,708千円																																												
流動資産																																													
売掛金	4,966千円																																												
前渡金	32,922千円																																												
その他	122千円																																												
流動負債																																													
買掛金	216,064千円																																												
未払金	2,361千円																																												
フロイント化成(株)	10,698千円																																												
建物	489,165千円																																												
土地	900,266千円																																												
計	1,389,432千円																																												
流動資産																																													
売掛金	5,731千円																																												
前渡金	27,226千円																																												
その他	91千円																																												
流動負債																																													
買掛金	442,123千円																																												
未払金	3,246千円																																												
フロイント化成(株)	13,422千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,740千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">524,701千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">89,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,905千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,880千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111,412千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">188,864千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">90,575千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">106,705千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">250,306千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約26%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約74%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は250,306千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取技術料</td><td style="text-align: right;">20,334千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,320千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">698千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110千円</td></tr> </table> <p>5. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。</p> <p>6. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。</p> <p>7. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。</p>	役員報酬	144,740千円	給与手当	524,701千円	賞与	89,574千円	賞与引当金繰入額	84,905千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	退職給付費用	81,880千円	福利厚生費	135,678千円	減価償却費	111,412千円	賃借料	188,864千円	事務委託費	90,575千円	旅費交通費	106,705千円	研究開発費	250,306千円	販売費に属する費用	約26%	一般管理費に属する費用	約74%	受取技術料	20,334千円	建物	3,320千円	機械装置	91千円	工具、器具及び備品	698千円	計	4,110千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,415千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">523,229千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">130,418千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">118,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,252千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,888千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107,400千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">256,899千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約24%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約76%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は256,899千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取技術料</td><td style="text-align: right;">19,444千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105千円</td></tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 同左</p>	役員報酬	142,415千円	給与手当	523,229千円	法定福利費	130,418千円	賞与	118,633千円	賞与引当金繰入額	119,252千円	役員賞与引当金繰入額	63,000千円	退職給付費用	21,888千円	減価償却費	107,400千円	研究開発費	256,899千円	販売費に属する費用	約24%	一般管理費に属する費用	約76%	受取技術料	19,444千円	機械装置	35千円	工具、器具及び備品	70千円	計	105千円
役員報酬	144,740千円																																																																				
給与手当	524,701千円																																																																				
賞与	89,574千円																																																																				
賞与引当金繰入額	84,905千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																																																																				
退職給付費用	81,880千円																																																																				
福利厚生費	135,678千円																																																																				
減価償却費	111,412千円																																																																				
賃借料	188,864千円																																																																				
事務委託費	90,575千円																																																																				
旅費交通費	106,705千円																																																																				
研究開発費	250,306千円																																																																				
販売費に属する費用	約26%																																																																				
一般管理費に属する費用	約74%																																																																				
受取技術料	20,334千円																																																																				
建物	3,320千円																																																																				
機械装置	91千円																																																																				
工具、器具及び備品	698千円																																																																				
計	4,110千円																																																																				
役員報酬	142,415千円																																																																				
給与手当	523,229千円																																																																				
法定福利費	130,418千円																																																																				
賞与	118,633千円																																																																				
賞与引当金繰入額	119,252千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	63,000千円																																																																				
退職給付費用	21,888千円																																																																				
減価償却費	107,400千円																																																																				
研究開発費	256,899千円																																																																				
販売費に属する費用	約24%																																																																				
一般管理費に属する費用	約76%																																																																				
受取技術料	19,444千円																																																																				
機械装置	35千円																																																																				
工具、器具及び備品	70千円																																																																				
計	105千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	577,504	77	-	577,581
合計	577,504	77	-	577,581

(注)自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	577,581	39	-	577,620
合計	577,581	39	-	577,620

(注)自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)			
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	251,376	221,091	30,284	機械及び装置	4,312	3,090	1,222
工具、器具 及び備品	6,779	5,310	1,468	工具、器具 及び備品	6,779	6,666	113
合計	258,155	226,402	31,753	合計	11,092	9,757	1,335
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,139千円	1年内			1,030千円
1年超			1,421千円	1年超			390千円
合計			32,561千円	合計			1,421千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			62,635千円	支払リース料			31,332千円
減価償却費相当額			57,061千円	減価償却費相当額			30,418千円
支払利息相当額			837千円	支払利息相当額			192千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース料				2.オペレーティング・リース料			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内			6,857千円	1年内			3,428千円
1年超			10,741千円	1年超			5,309千円
合計			17,599千円	合計			8,737千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,843,049千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,843,049千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">138,373千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,075千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,105千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,735千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,403千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,309千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">271,919千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,598千円</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡認定損</td> <td style="text-align: right;">40,710千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">219,162千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">56,667千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">162,495千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	138,373千円	賞与引当金	53,075千円	退職給付引当金	58,105千円	減損損失	9,735千円	ゴルフ会員権評価損	19,615千円	その他	33,403千円	繰延税金資産小計	312,309千円	評価性引当額	40,389千円	繰延税金資産合計	271,919千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,598千円	未収事業税	9,448千円	株式譲渡認定損	40,710千円	繰延税金負債合計	52,757千円	繰延税金資産の純額	219,162千円	流動資産 - 繰延税金資産	56,667千円	固定資産 - 繰延税金資産	162,495千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">103,972千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,229千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,856千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,494千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,886千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,554千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,613千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">315,940千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,005千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡認定損</td> <td style="text-align: right;">35,608千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,713千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,327千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">269,613千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,339千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">122,274千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	103,972千円	未払金	20,229千円	賞与引当金	70,164千円	退職給付引当金	52,856千円	減損損失	8,494千円	未払事業税	36,100千円	ゴルフ会員権評価損	18,848千円	その他	46,886千円	繰延税金資産小計	357,554千円	評価性引当額	41,613千円	繰延税金資産合計	315,940千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,005千円	株式譲渡認定損	35,608千円	その他	8,713千円	繰延税金負債合計	46,327千円	繰延税金資産の純額	269,613千円	流動資産 - 繰延税金資産	147,339千円	固定資産 - 繰延税金資産	122,274千円
繰延税金資産																																																																													
長期未払金	138,373千円																																																																												
賞与引当金	53,075千円																																																																												
退職給付引当金	58,105千円																																																																												
減損損失	9,735千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	19,615千円																																																																												
その他	33,403千円																																																																												
繰延税金資産小計	312,309千円																																																																												
評価性引当額	40,389千円																																																																												
繰延税金資産合計	271,919千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,598千円																																																																												
未収事業税	9,448千円																																																																												
株式譲渡認定損	40,710千円																																																																												
繰延税金負債合計	52,757千円																																																																												
繰延税金資産の純額	219,162千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	56,667千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	162,495千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
長期未払金	103,972千円																																																																												
未払金	20,229千円																																																																												
賞与引当金	70,164千円																																																																												
退職給付引当金	52,856千円																																																																												
減損損失	8,494千円																																																																												
未払事業税	36,100千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	18,848千円																																																																												
その他	46,886千円																																																																												
繰延税金資産小計	357,554千円																																																																												
評価性引当額	41,613千円																																																																												
繰延税金資産合計	315,940千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,005千円																																																																												
株式譲渡認定損	35,608千円																																																																												
その他	8,713千円																																																																												
繰延税金負債合計	46,327千円																																																																												
繰延税金資産の純額	269,613千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	147,339千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	122,274千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等による法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	住民税均等割	3.5%	評価性引当額の増減額	0.7%	研究開発費等による法人税特別控除	3.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等による法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減額	0.7%	研究開発費等による法人税特別控除	1.7%	税率変更に伴う影響額	1.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%																																																																												
住民税均等割	3.5%																																																																												
評価性引当額の増減額	0.7%																																																																												
研究開発費等による法人税特別控除	3.0%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																												
住民税均等割	0.8%																																																																												
評価性引当額の増減額	0.7%																																																																												
研究開発費等による法人税特別控除	1.7%																																																																												
税率変更に伴う影響額	1.8%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																												

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が16,081千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が16,081千円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.7%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.0%	平成28年3月1日以降	35.6%
平成25年2月28日まで	40.7%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.0%						
平成28年3月1日以降	35.6%						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 939円37銭	1株当たり純資産額 980円75銭
1株当たり当期純利益金額 10円11銭	1株当たり当期純利益金額 56円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	87,180	486,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,180	486,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大川原製作所	164,100
		(株)静岡銀行	53,690
		東和薬品(株)	19,072
		(株)廣貫堂	10,000
		(株)ブルボン	10,262
		(株)トラスト	4,320
		(株)箱根カントリー倶楽部	3,250
		(株)フロイントテック	2,000
		わかもと製薬(株)	1,846
		オリオン化成(株)	1,500
		ダイト(株)	1,121
		(株)セントラル	972
		サンケーヘルス(株)	0
(株)クリエイティブ21	0		
計		436,344	272,134

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,413,861	15,832	-	1,429,693	841,751	50,686	587,941
構築物	97,094	-	-	97,094	89,385	1,470	7,709
機械及び装置	314,214	12,110	1,550	324,774	206,171	52,435	118,603
車両運搬具	12,785	-	-	12,785	12,122	526	662
工具、器具及び備品	223,146	2,774	6,253	219,667	191,059	14,104	28,608
土地	1,156,877	-	-	1,156,877	-	-	1,156,877
建設仮勘定	17,513	24,641	25,010	17,143	-	-	17,143
有形固定資産計	3,235,492	55,358	32,813	3,258,036	1,340,489	119,224	1,917,547
無形固定資産							
ソフトウェア	171,332	-	-	171,332	170,051	19,672	1,280
ソフトウェア仮勘定	-	13,104	-	13,104	-	-	13,104
電話加入権	1,980	-	-	1,980	-	-	1,980
無形固定資産計	173,312	13,104	-	186,416	170,051	19,672	16,365

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,992	4,127	-	4,532	13,587
賞与引当金	130,407	172,395	130,407	-	172,395
役員賞与引当金	37,000	63,000	37,000	-	63,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、入金による取崩額及び一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,207
銀行預金	
当座預金	1,101,945
普通預金	24,558
外貨預金	192,597
通知預金	10,000
別段預金	264
小計	1,329,364
合計	1,330,572

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	135,800
(株)広野	127,207
東和薬品(株)	126,775
金剛薬品(株)	90,149
持田製薬(株)	84,069
その他	357,404
合計	921,406

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	231,617
4月	200,725
5月	325,014
6月	132,807
7月	14,471
8月	16,769
合計	921,406

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライオン(株)	709,482
(株)マツボー	287,929
武田薬品工業(株)	177,219
(株)日立プラントテクノロジー	163,800
アステラスファーマテック(株)	124,478
その他	2,387,951
合計	3,850,860

(注) 工事進行基準対象の売掛金はその他に含めております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,592,699	12,810,111	11,551,950	3,850,860	75.0	92.1

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
計器・部品	3,541
医薬品添加剤	137,636
食品品質保持剤及び栄養補助食品	508
合計	141,685

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
粉粒体機械装置	716,790
粉粒体機械のプラント設備及び分粒体関連機器	3,955
医薬品添加剤	887
食品品質保持剤及び栄養補助食品	
合計	721,633

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
計器・部品	73,866
医薬品添加剤	92,393
食品品質保持剤及び栄養補助食品	6,976
その他	2,043
合計	175,279

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
フロイント化成㈱	59,630
フロイント・ターボ㈱	477,792
FREUND INTERNATIONAL,LTD.	1,699,577
FREUND PHARMATEC LTD.	606,050
合計	2,843,049

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪サニタリー金属工業協同組合	131,220
(株)陽進堂	111,085
三和空調(株)	98,040
(株)イシダテック	76,811
(株)カナデン	67,968
その他	595,413
合計	1,080,540

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	317,660
4月	238,641
5月	350,953
6月	173,284
合計	1,080,540

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
フロイント・ターボ(株)	330,384
(株)NRLファーマ	315,212
(株)大川原製作所	261,763
フロイント化成(株)	111,739
高砂熱学工業(株)	79,800
その他	675,360
合計	1,774,260

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.freund.co.jp/kessan/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月11日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月12日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成24年1月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フロイント産業株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フロイント産業株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。